

事業評価シート【新規事業-1】

事業名	コンビニ交付サービス事業(税務証明)			基本計画	章	6	総合戦略	基本目標	
事業コード					節	2		施策の方向	
課係名	市民税課 庶務係	内線			項	1		施策	
担当者氏名		職名			細項目	2		整理番号	

事業概要	「マイナンバーカード」を活用し、全国約55,000店舗のコンビニ等(対応するマルチコピー機を設置している。)で税務証明(所得課税証明書・課税証明書)の交付が受けられるサービスを導入する。								
現在の課題や市民要望など	現在は、平日日中及び第4日曜日にしか税務証明書の交付が受けられないため、時間外や土日祝日でも交付してもらいたいとの要望が多数寄せられている。郵送により交付する方法もあるが、やり取りに時間がかかること、郵送費用などで市民に負担がかかっている。								

事業目的	① 市民の利便性の向上 ② 近隣自治体との住民サービス格差の是正 ③ ④								
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

個別取組	① コンビニ交付サービス事業をスタートする。 ③			② コンビニ交付サービス事業をスタートする。 ④		
------	-----------------------------	--	--	-----------------------------	--	--

事業による改善・変更点	① 証明の交付を受けられる時間、場所の拡充が図られる。 ③			② 実施自治体との住民サービス格差の是正。 ④		
-------------	----------------------------------	--	--	----------------------------	--	--

事業対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人・世帯 <input type="checkbox"/> 団体(民間) <input type="checkbox"/> 団体(公共) <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他 ()								
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

内容	① 1月1日に茂原市に住所があり、且つ賦課資料がある市民 ③			② ④		
----	-----------------------------------	--	--	--------	--	--

業務形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()								
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

内容	① システム開発委託 ③			② システム保守管理委託 ④		
----	-----------------	--	--	-------------------	--	--

支出根拠	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		法令要綱等名称 ① ③			② ④		
------	--	--	--------------------------------	--	--	--------	--	--

事業継続	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度:無期			後年度負担			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	<input type="checkbox"/> 複数年度:有期[始期 ~ 終期]			内容			システム保守管理料		

事業費の積算	30年度	導入一時経費	648千円	事業費	648	事務スケジュール	年月	内容
				国			30.10	事業者との契約
				市				(既存システムの改修)
	その他				(証明発行サーバー構築)			
	一般財源	648	30.11	証明交付サービス参加申込				
	事業費	378		LGWANへの申請書提出				
	国		31.3	条例改正				
	市			公開セグメント開通				
	その他			各種試験(5回)				
	一般財源	378		LGWANへの接続確認				
	事業費	484	31.6	実施内容の告知・周知				
	国			証明書等自動交付事務の運用管理に係る協定書の締結				
市			証明書等自動交付事務委託契約					
その他			31.7	サービス開始				
一般財源	484							

経費節減効果	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		節減効果の内容
金額	千円		

主要指標	指標の種類		計算方法	目標(推計)値		
	名称			30年度	31年度	32年度
	■ 活動指標	①	マイナンバー発行件数	H29年度 1,903件	1,903	1,903
		②	証明書発行件数	H29年度 16,360件	16,360	16,360
	■ 成果指標	①	マイナンバー発行件数	取得率13%、16%、20%	2,340	2,700
②		コンビニ証明書発行件数	H29実数×取得率×25%×稼働月割	491	818	

事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 実施主体・目的の妥当性		<ul style="list-style-type: none"> ・自治体が関与すべき事業か。民間で実施できないか。 ・総合計画における目的に合致するか。課題解決に結びつくのか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 妥当である B. 改善する余地がある C. 妥当ではない	コンビニ交付のシステム構築及び運営管理については、すでにJ-LISが実施している。 市内51店舗のコンビニにおいて証明書の交付が可能となることは、電子自治体の推進、行政拠点の整備といった面で有効である。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・意図した成果は確実に得られるか。 ・類似の目的を持つ事業はないか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 有効である B. 改善の余地がある C. 有効ではない	通常業務時間以外では、第4日曜日の開庁を実施し、市民サービスを図っているが、この事業実施によって、全国のコンビニ店舗にて、夜間休日でも証明書の交付が受けられるようになるため、更なる住民サービスの向上が図れる。
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> ・成果を維持したまま費用を削減する余地はあるのか。 ・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	B	A. 効率的である B. 改善の余地がある C. 効率的ではない	コンビニへの委託料については、交付枚数に応じた負担となるため、今後、マイナンバーカードの取得率が高くなり、証明書の交付件数が増えるのに応じ、コンビニへの委託料の増加が見込まれる。 一方で、1件当たりの交付単価は下がることとなる。
	4. 緊急性		<ul style="list-style-type: none"> ・今実施しなければならない理由。 ・実施しない場合の問題点。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. すぐに実施する必要有 B. 2~3年後に実施する必要有 C. すぐに実施する必要はない	特別交付税措置は、平成31年度までに事業開始した場合、最大3年間(平成31から33年度まで)受けられるが、事業開始までに10か月程度準備期間を要するため。
5. 市民要望・公平性		<ul style="list-style-type: none"> ・どういう市民要望があるのか。 ・受益者負担は適正か。 ・公平性の点から受益の偏り(特定の地域や個人等)はないか。 	
評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)	
A	A. 多くの市民要望有 B. 一部地域・団体等の要望有 C. 要望はない	時間外や土日祝日でも交付してもらいたいとの要望は、潜在的需要も含め、多くの市民が望んでいると考えられる。マイナンバーカードは、市民なら誰でも作ることができるため、コンビニ交付事業についての公平性は保たれている。	
6. 同規模他市・周辺市町村の状況		<ul style="list-style-type: none"> ・ほとんどの自治体で実施、同規模以上の自治体は実施、ほとんど実施していないが先進的な取り組みであるなど、具体的に記述 	
税務証明については、平成30年6月時点で、県内では14/54自治体(25.9%) [市13/37(35.1%)] が実施及び実施決定となっている。 コンビニ交付を実施する自治体に限って税務証明の実施率をみると、県内市では14/27(51.9%) [13/23(56.5%)] となっている。さらに、ディー・エス・ケイのシステムでコンビニ交付を導入する自治体に限ると、5/8自治体(62.5%) [市5/6(83.3%)] となっている。			

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性	
	評価	◎評価理由
	A	後期基本計画には、市民が利便性の向上を実感できる電子自治体のサービスを提供していく旨の記載があり、妥当である。 事務スケジュールを鑑みると、9月補正予算で実施する必然性が薄いように思われる。また、本事業を実施する場合は、現在行っている水曜延長や日曜開庁、職員体制などの見直しを検討するものとする。
	■政策調整会議による評価	
評価		◎評価理由
A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	交付税を受けられる期限が迫っており、県内他市の状況もほとんどが実施または実施予定ということから、担当課の提案通り実施するものとする。
■庁議による方針		
評価		具体的な方向性
A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	市民の利便性向上に資すると認められることから、担当課の提案通り実施するものとする。ただし、本サービス利用の前提となる、マイナンバーカードの普及促進に努めること。